

第1回 都市調査研究交流会開催概要

日 時：平成27年2月12日（月） 13:00～17:00

開催場所：日本都市センター会館 606会議室

出席者：都市自治体職員等33名

テーマ：都市自治体における調査研究の意義

講演者：〔基調講演〕佐世保市政策推進センター長 檜 禎 貢 氏

〔事例報告①〕横須賀市都市政策研究所主任研究員 宮川 栄一 氏

〔事例報告②〕公益財団法人荒川区自治総合研究所副所長 長田 七美 氏

〔研究報告〕常総市企画部企画課主事 金子 浩也 氏

筑波大学システム情報系社会工学域教授 鈴木 勉 氏

1 基調講演 「調査研究の外部化から内部化、そして市民化

～都市自治体における政策研究のゆくえ」

【自治体シンクタンクの役割】

- ・政策提案力…施策の方向性を決定する際の材料を提供するため、基礎データの収集も含め、調査研究をすることが自治体シンクタンクに求められる役割のひとつである。
- ・「決定力」への寄与…決定権者と役所内の情報に精通している政策提案者との間の情報ギャップを埋め、決定権者に安心感を与えること、市民の納得感を得るための助言に寄与する調査研究を行うことが、もうひとつの役割である。

【調査研究の3パターン】

- ・時系列で示せば、「外部化」から「内部化」、そして今後は「市民化」という流れがあるのではないか。
- ・外部化…専門機関などに委託をするもの。行政内に研究成果が蓄積されないというデメリットが指摘されるが、成果を活用するためのマネジメントが大切であって、外部化がいけないとは一概には言えない。
- ・内部化…地方金融機関の再編により、調査研究部門が撤退したこと、職員の公的な研修の充実だけでなく、自治体学会などの自主的な研究により、職員が外とのつながりを持つようになったことが背景にある。
- ・市民化…内外融合についての講師の造語であるが、地域内の知の資源の活用などを示している。多様な主体の参加による政策提案への期待がある。

【調査研究のマネジメント】

- ・観光や地域コミュニティなどの中心的なテーマの議論は既にできており、新たなテーマはその周辺、例えば外国人への対応、家族・介護の問題などにある。
- ・テーマに限らず、調査研究は、行政の境界領域からの分析が必要。
- ・境界領域とは、部局間、住民と行政、企業と行政、他の自治体など様々な境界がある。
- ・官僚制度の組織・権限分化の中で普通にやっていることに対して、闘いを挑んで風穴を開ける、ブレークスルーのための調査研究をしなければならない。
- ・行政の枠組みを出てしまってもいけないが、その中にこもってしまってもいけない。

- ・時間軸の中で未来を見据えて、創造的政策形成を進めなければならない。
- ・自治体でのネットワークをつくり、経験を共有できる同志的結合関係をつくっていききたい。

2 事例報告① 「横須賀市都市政策研究所の概要」

【経緯】

- ・1997年の基本計画策定に際して、企画部門で市の現状や課題の分析を行っていた。
- ・計画策定後も企画担当で政策研究事業を進め、2002年に都市政策研究所を創設した。
- ・当時は、研究員と公募職員からなる研究プロジェクトチームで研究を進めていた。
- ・また、人材育成として、大学院へ職員を派遣するほか、科目履修なども行い、調査研究能力の向上を図っていた。
- ・2007から2011年度には、第2ステージとして、総合計画策定のセクションと行政評価をするセクションが設置され、研究・計画づくり・評価を一体となつて行うこととなった。
- ・現体制では、第2ステージで確立した流れを継承し、基礎研究や政策評価を行っている。

【これまでの取組み】

- ・研究所発足当初は、「ファシリティマネジメント」や「コミュニティビジネス」、「地産地消」など、中長期を見据えた研究に取り組んでいた。
- ・結果として、当時、研究していたテーマが、この数年で政策的課題として取り上げられることとなり、現在の政策につながっている。

【現在の取組み】

- ・2014年度は、「横須賀の将来予測と政策課題」をテーマとしている。
- ・超高齢・人口減少社会の中で、将来の人口動態が住宅、交通、医療、介護、火葬や墓地といった問題にまで及ぶことを予測して研究している。

【研究所の課題等】

- ・他部局から研究業務の理解を得るのが難しい。
- ・これについては、関係部局と課題を共有し、事業化にあたってのアドバイスやデータの提供を行うことで、イメージを持ってもらうことが大切であると考えている。

事例報告②「公益財団法人荒川区自治総合研究所－現状報告」

【経緯】

- ・自治体を取り巻く環境や課題が複雑かつ多様化している中、中長期的な視点や多角的な視点で調査研究を実施し、その科学的根拠に基づいて政策を実施するため、2009年に一般財団法人として設立され、2011年に公益認定を受けている。
- ・区から独立した組織とした理由は、主には、これまでの行政の枠に捕らわれない広い視野、大胆な発想による研究しやすい環境をつくるのが最善の策であると判断した結果である。

【取組み】

- ・最も根幹をなす研究は「荒川区民総幸福度（グロス・アラカワ・ハピネス：GAH）」に関する研究で、現在までに中間報告書を2回刊行している。
- ・荒川区政の究極の目標は「区民の幸福実感を高める」ことである。区民の立場からみるという視点を大事にし、すべての研究テーマは、この目標に向かって選定されている。また、

現在の行政課題は、組織横断的なものが多いため、中立的な立場で取り組むべきものや科学的な理論が必要な課題をテーマとして設定している。

- ・研究プロジェクトは、学識者が入った研究会や区の若手職員によるワーキング・グループ（WG）によって進めている。研究会とWGにより、理論と実践の視点、学術と現場の視点という2方向からの研究を実施している。
- ・上記の調査研究の手法により、研究所職員だけでなく、区職員の政策形成能力の向上に努めている。
- ・研究成果の政策への活用や実現性の高い政策を提言することは自治体シンクタンクとして大事なことなので、研究プロセスの段階から、関係部局に出向き、情報収集や意見交換を行い、区とはつかず離れずの関係で研究を行っている。

【課題】

- ・政策提言を行った後のフォローが十分にできていない。事業化の段階で、関係部局と伴走しながらアドバイスをするなどのフォローが必要と考えている。
- ・研究の専門性の確保、研究員の能力レベルアップや自主財源の確保も課題と捉えている。

4 調査研究報告 「常総市予約型乗合交通の最適化に関する研究」

【常総市と筑波大学とのつながり】

- ・2012年に市と筑波大学の間で「国立大学法人筑波大学と常総市との連携及び協力に関する協定」を締結した。この協定は、包括協定であるが、特に「地域の特性を活かしたまちづくり」、「文化・スポーツ・芸術を通じた地域活性化」、「教育支援及び人材育成」、「健康及び福祉の増進」の4分野に重点をおいて、連携して取り組むこととしている。
- ・主な連携事例としては、各種団体や活動への補助金の見直し、公共交通の見直し、介護予防の取組み、行政評価などがあげられる。
- ・その他にも現在、人材育成として市内に「データサイエンスチーム」を設置して、ビッグデータについて学んでいる。

【研究の概要】

- ・常総市は、2006年に水海道市と石下町が合併して誕生した。合併前より、旧両市町で福祉バスを運行していたが、使い勝手の悪さや、旧市町の交流ができないなどの課題が指摘されており、デマンド型交通を導入することとなった。
- ・デマンド型交通を導入したが、利用者があまり伸びないことが課題であった。このため、筑波大学との共同研究により、運行の最適化を目指すこととなった。
- ・デマンド型交通は、必要な時に必要な場所へ来てくれる利便性や需要の大小に応じた適切な車両配置ができるといったメリットがある反面、利用が増加すると、頻繁な迂回が発生したり、対象地域が広い場合には、運行経路が増大するといったデメリットが指摘されている。
- ・全国のデマンド型交通の導入状況の把握のほか、常総市の予約システムのもつ位置情報や車両に搭載されたGPS情報から、月別・日別の利用者数、運行経路などを抽出し、地図上に落とし込み、利用状況など現状の把握を行った。
- ・現状を把握する一方、やはり上記データを活用し、利用者数、車両数、車両定員などの違

いで、どのように運行状況が変化するかをシミュレーションした。

- ・シミュレーション結果からは、当時 6 台で運行していた車両を 4 台まで減らしてもサービスの質はそれほど変わらないことがわかった。また、車両を大型化した場合、相乗りする人が増えることにより、迂回経路が増えてしまい、かえってサービスの質が低下することがわかった。後者は、予想とは違う結果であり、学術的に価値のあるものだった。
- ・シミュレーションによれば、車両を 4 台まで削減することができるが、実際には 1 台増やし 7 台にしている。これは、7 台のうち 2 台は利用が集中する午前中のみの運行として、利用しやすくしたことによる。
- ・シミュレーションは、万能ではない。運転手が休みなく働けば 4 台でも現状を維持できるという、遊びのない条件を設定している。研究の成果をどのように解釈して、どのように実態と合わせて活用するかという視点が重要である。

5 第 5 回都市調査研究グランプリ（CR-1 グランプリ）表彰式

- ・受賞した 3 団体を表彰し、審査委員長より講評をいただくとともに、受賞者からのメッセージをいただいた。受賞団体及び調査研究名称は次のとおり（詳細は、当センターホームページ（<http://www.toshi.or.jp/?cat=18>）参照）。
- ・グランプリ：戸田市「スマートフォン等を活用した新たな市民参加に向けての研究」
- ・優秀賞：川崎市「行政情報のオープンデータ化に関する研究－川崎市における取組のあり方を考える－」
- ・優秀賞：鎌倉市「観光客と市民との共生を目指して－観光客がもたらす経済効果調査－」

6 意見交換会

- ・参加者を 4 グループにわけて、各グループごとに意見交換・交流を行った。参加者からあげられた主な意見は以下のとおり。
- ・調査研究に際して、職員に公募をかけるが、なかなか集まらない。庁内には「外部コンサルを使えばいい」といった意見などもあり、調査研究への認知度が低い。
- ・調査研究には、外部の有識者に参加してもらうことで、学術的な視点が入り、理事者、議員、幹部職員の理解が得やすくなる。また、理事者や幹部職員の理解を得ることで、他の部局の協力も得やすくなる。
- ・近年、大学が地域貢献を求められているので、自治体としては連携をしたいが、研究テーマと研究者とのマッチングが難しい。
- ・来年度、多くの自治体シンクタンクの研究テーマは、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に関するものになっていくだろう。
- ・調査研究成果を政策に結びつけることが難しく、議会などで「シンクタンクはなんのためにあるのか。」といったことを言われることも多く、存在感を示す必要がある。今回の CR-1 グランプリなどは、受賞すれば存在感を示す良い機会になる。

（文責 事務局）